

ベルリン宣言 ～モビリティにおける E-Fuel について～

我々、以下に署名する者は、運輸部門における気候変動緩和目標を達成するためには、様々な異なる最新のドライブトレイン技術及び燃料の種類が必要であるとの確信を共有する。

我々は、全ての運輸部門の脱炭素化という目標において団結している。

我々は、バッテリー、水素及び燃料電池技術による電動モビリティ、先進的なバイオ燃料又は再生可能な電力ベースの燃料、すなわち e-fuel など、様々な技術を、技術中立的な方法で展開しつつ、国内外の既存かつ限られた再生可能エネルギー発電の可能性を最も効率的に利用することを確保することを望む。

我々は、運輸部門の脱炭素化への注目が高まっていることに留意する。例えば、2023 年の G7 気候・エネルギー・環境大臣コミュニケでは、以下の点に言及している。

- 我々は、2050 年までに道路部門でネット・ゼロ排出を達成する目標にコミットし、今後 10 年間にわたって、排出ゼロ交通を支えるインフラや車両、例えば排出ゼロ車両（ZEV）や関連するインフラ、持続可能なカーボンニュートラル燃料などを支えるインフラや保有車両に移行することが不可欠であることを強調する。
- 2035 年までまたは 2035 年以降に小型車（LDVs）の新車販売の 100%もしくは大半を ZEV にすることや 2035 年までに乗用車の新車販売の 100%を電動車とすること、関連するインフラ及び持続可能なバイオ燃料や合成燃料を含む持続可能なカーボンニュートラル燃料を促進することを目的とする国内政策を含め、我々のそれぞれが保有車両を脱炭素化するために採る様々な行動を強調する。
- 燃料の脱炭素化に向けて、合成燃料などの技術開発を評価する。e-fuel や e-メタンを含む炭素回収・利用（CCU）/カーボンリサイクル技術が、2050 年までにネットゼロ排出達成のための脱炭素化解決策の幅広いポートフォリオの重要な要素になり得ることを認識する。

さらに、COP28 における初のグローバルストックテイク（GST）でも、今世紀半ば以前または今世紀半ば頃までに、ゼロカーボン燃料または低炭素燃料の利用に向けた取組を世界的に加速することの重要性が強調されている。

我々は、先進的なバイオ燃料に加えて、e-fuel は、その貯蔵と輸送の容易さから、特に高いエネルギー密度と強靱なサプライチェーンが不可欠なセクターや地域において、温室効果ガス (GHG) 排出量のネットゼロに向けた重要な解決策として機能すると考えている。これは、中型および大型商用車の一部や、特に航空および海上輸送、およびグリッド接続の低い地域に当てはまる可能性がある。また、e-fuel には、既存のインフラを利用し、既存の道路輸送車両を気候中立的な方法で運用することや、グリーンケミカルの原料として活用できる可能性があると考えている。同時に、我々は、GHG 排出量ネットゼロへの移行におけるエネルギー安全保障の確保の重要性を強調し、エネルギー源及びサプライチェーンの多角化を通じて強靱性を高める上で e-fuel が果たし得る役割を認識するとともに、既存及び利用可能な再生可能エネルギー発電の可能性の効率的な利用を確保する。

したがって、我々は、利用可能なすべての技術への投資に対する法的確実性とインセンティブを提供するための適切な制度の枠組みを構築することにコミットしている。これはまた、e-fuel の使用が早期に競争力を持つようにするための、e-fuel に対する市場の需要を喚起することを目的とした、e-fuel の技術開発及び市場拡大の促進を巻き込む形となる。その際、国際民間航空機関 (ICAO) における国際航空に関する最近の国際コミットメント、及び国際海運に関する国際海事機関 (IMO) における最近の国際コミットメントにも留意する。

我々は、産業界、投資家及び消費者との協力関係を構築することにより、全ての運輸部門における e-fuel の生産、販売及び利用を促進する。

そうすることで、我々はまた、グローバル・サウス諸国の産業振興の機会を高めていく。というのも、e-fuel は世界中で再生可能エネルギーを利用し、輸送するための最適なエネルギーキャリアの一つであり、特に風力発電や太陽光発電の生産コストが低い地域で大量生産が行われるからである。我々は、こうした取組がグローバル・サウス諸国のエネルギー部門の脱炭素化を犠牲にして実現してはならないことを認識しつつ、こうした取組が全ての人々に機会をもたらすと信じる。

ベルリン宣言により、我々は以下の取組を進める意思を宣言する。

- e-fuel の運用、生産、利用 (航空など) に関する知識と教訓を共有すること
- 研究開発に投資し、e-fuel 技術の開発、e-fuel 生産プラントの展開、および早期商業化のためのイニシアチブの適切な評価を促進すること
- e-fuel の生産を強化するために、世界中で再生可能エネルギー発電を拡大し続けること

- 標準化と炭素会計の相互運用性を強化することにより、e-fuel の展開を加速する機会を探ること
- 気候中立な社会と経済への道筋において技術的中立性を維持しながら、既存の再生可能エネルギー発電の可能性を最も効率的に利用できるように確保すること

この目的の達成のために我々は引き続き友好的に対話を深めていく。我々は、他国の閣僚に対し、この宣言に参加するよう呼びかける。

ドイツ連邦共和国デジタル・交通大臣 フォルカー・ヴィッシング博士

日本国経済産業大臣政務官 石井 拓

リトアニア共和国運輸通信大臣 マリウス・スクオディス博士